

農村の活性化と都市農業の理解
促進に向けた
新たな協同をめざして



第15号

2023年9月発行

JA都市農村交流全国協議会・会報誌

クロス・カントリー

—CROSS-COUNTRY—



JA都市農村交流全国協議会

ご挨拶

J A都市農村交流全国協議会の会報誌「クロス・カントリー」の第15号を発行する運びとなりました。
今号は、昨年度開催した「令和4年度J A都市農村交流全国協議会 情報・意見交換会」及び「令和4年度J A都市農村交流特別研修・婚活支援セミナー」の内容と、「先進地視察・研修会」や事例集「労働力支援に資するJ Aグループの都市農村交流」等をご紹介します。

J A都市農村交流全国協議会事務局

目次

協議会活動報告

令和4年度 J A都市農村交流全国協議会 情報・意見交換集会

- 《挨拶・情勢報告》…………… 3
- 講演① 地域づくりの新しい仲間・関係人口
ローカルジャーナリスト 田中輝美氏…………… 3
- 講演② 農的関係人口創出に向けた取組
北海道石狩市役所農政課 農業総合支援担当 河田寛史氏…………… 4
- 講演③ 地産地消で地域活性化
(株)おとうふ工房いしかわ 代表取締役 石川伸氏…………… 4
- 講演④ 学校支援事業を通じて ～花育の取り組みについて～
J Aふくしま未来農業協同組合 福島地区地域支援課 地域支援係長 山口直子氏…………… 5

令和4年度 J A都市農村交流特別研修 婚活支援セミナー

- 講演① 婚活にモチベーションを上げるためには
良縁ネット連盟 取締役 婚活アンバサダー 清田大成氏…………… 6
- 講演② 行政の婚活支援の取り組みについて 婚活活動者への支援のありかた
北海道美瑛町アグリパートナー協議会 結婚相談員 大森薫氏…………… 6
- 事例① 婚活支援の取り組み
東京むさし農業協同組合 指導経済部指導課 課長 井上清氏…………… 7
- 事例② 婚活支援の取り組み
えひめ南農業協同組合 営農振興部営農企画振興課 課長 善家慎介氏…………… 7
- パネルディスカッション
コーディネーター：株式会社農協観光 事業統括部 ソリューション推進課 課長補佐 梅澤大助氏…………… 8

Report 令和4年度 J A都市農村交流全国協議会
都市農村交流活動先進地視察・研修会…………… 9

Review 事例集「労働力支援に資する J Aグループの都市農村交流」…………… 10

協議会からのご案内

- 令和5年度 J A都市農村交流助成要領…………… 11
- 第4回 J A都市農村交流優良活動事例表彰…………… 11
- お知らせ…………… 12

クロス・カントリー (CROSS-COUNTRY) とは

本誌のタイトル「クロス・カントリー」は創刊号で募集し、会員様からいただいた応募作品です。愛称は「クロカン」。
命名の趣旨は、単語そのままが良いです。カントリーは田舎をイメージすることが多いのではないのでしょうか。または母国や故郷がイメージできる言葉でもあり、国産農産物や地産地消、地域食文化と馴染みやすい言葉です。
そのカントリーを縦横無尽に結びつけ、人の交流、ものの交流を有益に繋げることを意味しました。本来は、オリンピック種目にもあるように、アップダウンある野山を一步一步踏みしめて進むことであり、農山漁村風景そのものをさしています。

挨拶・情勢報告

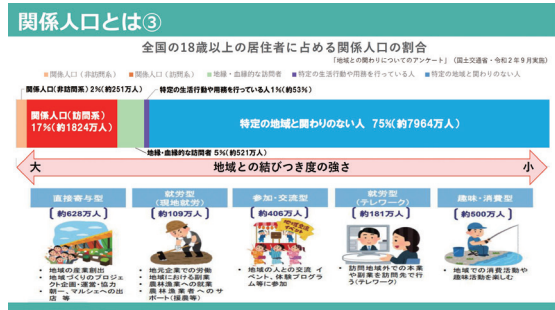
J A全中 JA改革・組織基盤対策部 暮らし・高齢者対策課 課長 熊田 妙

わが国の現状を「人口」から捉えますと、2022年10月現在で総人口は1億2,500万人を切り、少子高齢化も進んでおります。しかも、その約70%が都市部の人口集中地区に住んでおり、農山村地域はさらに過疎化が顕著となっております。地方の基幹産業である一次産業（農業・林業）のさらなる衰退が「人口」からも容易に想定できます。

一方で、都市住民の農業・農村地域への意識は、内閣府調査では68%が「機会があればそのような地域へ行って協力してみたい」と答え、農業・農村地域での活動に協力してみたいという傾向を示しています。国も、「若者を中心に、変化を生み出す人材が地域に入り始めており、『関係人口』と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待できる（総務省2017年）。」としています。

J Aグループでは、令和3年10月のJ A全国大会の決議において「J Aは、地域住民に対する農業・J Aの理解促進に加えて、田園回帰の動きを捉えた関係人口づくりに取り組みます。農村部においては、J Aの組合員組織や各種団体等と連携し、関係人口の受け皿としてコミュニティを創出するうえで役割を發揮するとともに、地域との接点を強化します。」としています。

J A都市農村交流全国協議会は、食農教育等をきっかけに都市と農村の交流を促進するJ Aを支援しています。今回の情報・意見交換集会では、様々な立場から地域に興味を持っておいでいただく人々との接点強化の取り組み事例をご発表いただき、『関係人口』づくりや交流促進の参考にしていただければと思います。



講演① 地域づくりの新しい仲間・関係人口

ローカルジャーナリスト 田中輝美氏

『関係人口』って何ですか？ と聞かれたら、「地域づくりの新しい仲間」特に“外からの仲間”と答えます。ここでは、島根県の典型的な過疎地域で行われている『関係人口』による実践例を2つお話しします。

島根県邑南町羽須美地域は、戦後人口が8割も減少し高齢化率は56%、J R三江線も廃線になりました。しかし、そこでのイルミネーションイベントには年間約5千人が来場し、旧三江線のトロッキ運行には年間約600人が訪れます。それは、地元の方が“お客様”を上手におもてなしするから…、ではなく、NPO法人・江の川鐵道と仲間たち、いわゆる『関係人口』の方たちが、イベントの“準備から片付けまで”を楽しんでやっているからです。その内、地元の人は3割で、約10年続いているイベントです。

もうひとつは島根県雲南市吉田町民谷（宇山）地区、人口150人弱の地域でやっている「草刈り応援隊」です。外からの関係人口をとということで毎年50人募集します。もちろん、草刈りの人手として助かるという事もありますが、それ以上に若い人が集まることで地元住民のモチベーションがア



ップする効果が絶大で、おいしいお米づくりに繋がっています。なぜこのように「過疎地域」に若い人が集まって、課題解決につながっているのでしょうか。そこにはふたつの大きな時代の変化があるようです。ひとつは、受け入れ側の変化。“よそ者”を警戒・拒絶する意識から「来てくれてありがとう」という解放への変化。もうひとつは、若い世代の“つながりを求めることへの関心”の変化です。これにより後退していた住民意識が復活し、地域資源を活かした持続可能性や循環型社会等に興味関心をもつ新規参入者によって、価値の大きな流れが変化しました。

総務省が示す「関係人口」には「交流人口」と「定住人口」の間を埋める、「観光以上、定住未満」です。交流・観光による短期的な経済効果か、移住・定住の長期的な人口安定化かの二者択一ではなく、継続的に関わる関係人口という第3の選択肢が誕生したと捉えられます。

外から来た仲間が住民側のお手伝いという役割を積極的に楽しみ、一緒に仲間として汗を流す“醍醐味”を知る。それによって住民自身の意識も自然に輝きを増すことが『関係人口』の大きな効果なのではないでしょうか。

地域とは「人の集合体」です。楽しく魅力的な人が多ければ、楽しく魅力的な地域になり、楽しく魅力的な人たちがひき寄せられます。その実践が『関係人口』をさらに広げていきます。

講演② 農的関係人口創出に向けた取組

北海道石狩市役所農政課 農業総合支援担当 河田 寛史 氏

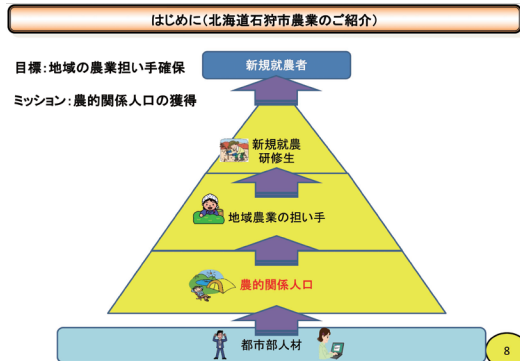
石狩市は、札幌市の北隣りに位置し「石狩鍋」発祥の地として知られており、農産物や魚介類にも恵まれた地域です。しかし、農家戸数も農業従事者数も減少傾向にあります。私は2015年に石狩市役所に入り、2020年より農的関係人口づくりをベースに段階的に農業従事者へと導く取り組みをJAいしかりと連携して実施しています。

生産者のネットショッピングへの出品サポートを含めた、バーチャルマーケットやファームピクニックなど、かかわりの深度により4段階のメニューを設定して、関係人口への入り口を多様化しています。

石狩リアルマーケットでは、地元の食材を使ったコースメニューを提供する出張高校生レストランを行っています。イートインイベントでは2日で300食完売、テイクアウト形式では、1日で250食を完売しました。また、生産者にフォーカスした記事と農産物をセットにした「北海道食べる通信(2020年夏号)」とコラボ。首都圏(東京・銀座)では石狩フェアイベント(2020年10月)で石狩の食材を使ったメニュー10品を1か月間提供しました。

アグリ+パッケージによる造語「石狩アグリケーション」では、週4～5日の農作業と残りの時間で農村休暇を楽しむプログラムを実施しています。1日8時間の農作業を実施する「ベーシックタイプ」(2020年～、参加期間は10日間以上)、午前中4時間農作業に従事して午後から本業のテレワークを行う「スマートタイプ」(2021年～、参加期間は10日間以上、参加後に石狩市内におけるスマート農業化に向けた提案を行うことがマスト)、石狩市内で将来的に就農を希望する方向けの「アドバンスタイプ」(2022年～、参加期間は2ヵ月間以上)の3タイプがあり、参加者の約8割が大学生、3分の2が道外からの関係人口で、ここから初の移住者も誕生しました。

農閑期／農繁期に農業人材を融通し合う、石狩アグリ・ブリッジでは冬場に農繁期を迎える地域へ人材を送り出し、逆に当地の農繁期に人材を融通してもらい取り組みを実現しました。高知県や沖縄県などの農家と人材のマッチングをしています。



講演③ 地産地消で地域活性化

(株) おとうふ工房いしかわ 代表取締役 石川 伸 氏

私は農学部を卒業し5年間商社勤めをした後、28歳で家業であった愛知県の町の豆腐店を継ぎ32年間経営をしてきました。国産大豆しか使わない豆腐屋として、年間3,300トンを、北海道、北陸、東海の3ブロックから調達しています。現在ではパン・菓子からクラフトビールまで、グループで年間約60億円を商う会社となりました。

豆腐業界の消費量は横ばいにもかかわらず、総売上が下がっていく原因は単価の下落です。昭和30年代、顔が見える関係の中で情報交換場所の役目も果たしていた5万軒あった町の豆腐屋さん、現在では90%減の4,300軒ほどになっています。

安い豆腐をスーパーに置いてもらうためには、原料費を下げる必要があります。豆腐作りは今や手作りではなくもはや「装置産業」の時代だとも言われました。輸入大豆が8割を占め、にがりではなく硫酸カルシウムなどの凝固剤が使われます。

プロダクトを売る時代は、もう終わっている。国産大豆とにがりでものを作っても売れ



る時代ではないと言われました。しかし、本当にそれでいいのだろうか？ 安売り合戦ではなく少々高くても、自分の子どもに食べさせたい豆腐を作ること。本物の豆腐や豆腐文化を残せるのは、小さな町の豆腐屋だからこそできることだと気がきました。少々高くてもおいしいものが売れるのは対面販売だからです。作り手の顔が見えないスーパーでは、“思い”は伝わりません。顔が見える対面こそ『関係人口』の原点なのです。日本の農業を守る。地球の環境を考える。食文化の継承と創造。地域貢献活動。それを「心」と呼び企業理念としました。

やがて小学校の総合学習の延長線上で、豆腐の話や豆腐作りを教えるようになりました。地産地消という言葉

楽しい事があれば人は集まるもの



皆じゃなくてもよいと思うこと

業を子ども達と語り合い、同じ文化圏の物を食べる事をそのように言い、それが実は関係人口の始まりでは無いかと思いました。

生産者や農家さんからの一方通行ではなく、本当の顔の見える関係、双方向の矢印→こそが『関係人口』なのではないでしょうか。地域外の人を呼び寄せ、新しい価値観を持ち込める人を引き寄せる魅力。それは人の魅力です。楽しければ、人は集まります。大豆を育てるのに、豆を3粒植えます。鳥のために、土のために、自分のために。そこから一粒でも芽が出てくれれば万々歳です。それが『関係人口』のひとつくりであり、ファンづくりだと思います。まずは、自分にとっての楽しいことから始めましょう！

講演④ 学校支援事業を通じて ～花育の取り組みについて～

J Aふくしま未来農業協同組合 福島地区地域支援課 地域支援係長 山口直子氏

第3回J A都市農村交流優良活動事例表彰で最優秀賞を受賞した学校支援事業「花育授業の取り組み」についてお話します。J Aふくしま未来は、平成28年に4 J Aが合併し、62支店、54事業所となりました。話は遡りますが平成23年3月11日に発生した、東日本大震災・東京電力福島第一原子力発電所の事故で生活は一変しました。当時、合併前「旧J A新ふくしま」ではJ A管内の避難民へ女性部と一般ボランティア延べ1,500人で約1か月間炊き出しを行い、おにぎり99,000個を提供する活動を行いました。そのような中、福島県産農産物に対する風評被害により、学校支援の農業体験や食育活動等は実施不可能となってしまいました。

それに代わるものとして着目したのが「花育活動の取り組み」でした。株式会社福島花卉からの提供もあり、花に触れることで震災で痛めた心のケアができるのではと考えたからです。花育の授業は約2時間。生け花の歴史や季節の行事などを福島花卉の方にお話しいただき、花の栽培や市場に出るまでの流れなどをJ Aの職員が説明しました。そして、生け花の華道家元である池坊の講師のかたがたに花の扱いや基本的な生け方、最後の片付けの仕方までを教えていただき体験してもらうというものでした。ほとんどの生徒が初めての生け花を体験し、花にも人間と同じ命があることを深く学び、自由な発想と想像力で楽しみました。

順調に進んできた花育授業でしたが、令和2年、新型コロナウイルス感染症の流行で授業を中止・延期する学校が相次ぎました。しかし、長引くコロナ禍の中で震災とはまた別の癒やしを求め花育再開を望む声が小学校から聞こえてきました。そこでJ Aとして授業の内容の見直し、2時間授業を1時間に短縮。状況の落ち着いた時に開催し、歴史などの講義は事前録画しビデオ放映するなどの工夫をしました。そして、生け花の実技部分は、J Aふくしま未来チャンネルが運営するYouTube・みらいろチャンネルで配信し、学校や個人でも見られるようにしました。

このようにして、初年度はたった1校6名から始まった花育の取り組みは、途切れることなく12年かけて成長し、令和4年度は、参加校も過去最高の91校、3,774名になりました。地域で栽培された花卉をつかうことで地産地消を実感し、地域農業の重要性やJ Aの存在意義などの理解を促すことができていると考えています。

現在は、食育活動や農業体験も通常に戻り、学校支援事業の一環として行っています。生徒数の減少や学校の統廃合など影響下にはありますが、地域に根差したJ Aとして「花卉」をテーマにした関係人口づくりにこれからも取り組んでいきます。



■はじめに

J A 都市農村交流全国協議会では、都市と農村の交流をテーマに、主に都市部の方に農業・農村に興味を持っていただき、食も含めて農村の関係人口になっていただく様々な活動を行っています。そのひとつが、新しい家族を迎えて引き続きその地域で農業で活躍していただくことを目標に J A で実施している「婚活支援」です。

今回は、特別研修 婚活支援セミナーとして、2つの講演と2つ事例発表、そしてパネルディスカッションで構成いたしました。何かひとつでも今後の取り組みのヒントとしていただければ幸いです。

J A 全中 J A 改革・組織基盤対策部 くらし・高齢者対策課 課長 熊田 妙

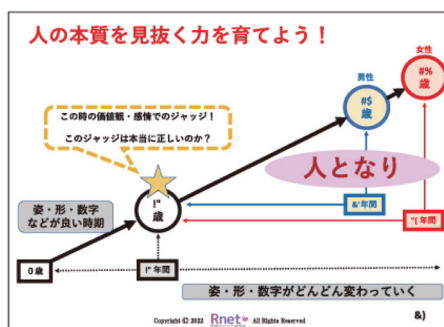
講演① 婚活にモチベーションを上げるためには

良縁ネット連盟 取締役 婚活アンバサダー 清田 大成 氏

まず、婚活ツールとしてスマホなどを使った「マッチングアプリ」の存在ですが、男女とも、独身者のほぼ全員が利用経験者だと思ってください。登録をして、女性を選び、DM (ダイレクトメッセージ) を経て、お相手と会うシステムです。しかし、よほどルックスや年収・経歴などがいいか、文章が巧みでなければお相手とは会えません。その間、課金で費用が高みとても非効率です。婚活ではなく20代~30代の「恋活 (利用目的の72.6%)」ツールだと思ってください。

では「婚活パーティー」はどうでしょうか。都心では1週間に300を超える婚活パーティーがあるとのデータがあります。大半がこうしたパーティー慣れした女性がやってくることを念頭に企画を立てる必要があります。大きく分けて4つ。「お見合いタイプ (通称・回転ずし)」、コミュニケーション能力の高い人向けの「大人数タイプ」、積極性が問われる「合コンタイプ」、BBQ やスポーツなどの「イベントタイプ」です。どのタイミングでどんなパーティーをやるのか、仕掛けを多彩にしておく必要があります。

そして、それらのイベントによりカップリング率、交際率、成婚率を確実にアップしなければいけません。その施策として、もし年2回の婚活パーティーを実施するのなら、その間を埋める「一年中何かができる仕組み」を用意することです。いつでも「検索やアルバム閲覧ができる」、相談員が「お相手を紹介する」、人気の「自己啓発」を軸にした定期的なセミナーの開催などです。年間を通して独身者をプロデュースしていくことで、参加者は生き生きと変身し、確実にカップリング数が増えます。



男性の事前準備・トレーニングも必要です。お見合いのシミュレーションや ZOOM などオンライン婚活対策、ファッションや所作・会話のチェックなど、場数を増やして自信につなげてあげることも大切です。

見た目の第一印象、学歴や収入などの第二印象も大切ですが、それらは年齢とともに変化していきます。これから先の長い人生では、価値観や考え方などの第三印象 (得ではなく「徳」) 「人となり」がとて重要で、異性と話す多くの機会の中でそのような人と巡り会っていただく、「点」ではなく「線」の企画・運営を心がけていくことだと思います。

講演② 行政の婚活支援の取り組みについて 婚活活動者への支援のありかた

北海道 美瑛町アグリパートナー協議会 結婚相談員 大森 薫 氏

美瑛町は北海道のほぼ中央、旭川市と富良野市の中間に位置する農業と観光の町です。独身農業者は男女合わせて約100名。アグリパートナー協議会は、1行政 (美瑛町)、1農協 (J A びえい) がタッグを組む「美瑛農業における配偶者対策を行う団体」です。

夏と冬に行う定番の観光型婚活イベント「Feeling chance in びえい」や、40歳以上を対象にしたパーティー形式の「大人の婚活」など、年間に大小10回ほどのイベントを自前で情報や知恵を出し合って開催しています。

また、縁あって農業者とご成婚されたお嫁さんの「結婚後のパートナーフォロー事業」にも力を入れています。町外から来た横のつながりがないお嫁さんが、安心して美瑛町で暮らせるように年間2~3回ランチ会やメイク教室など「アグリパートナー



交流会」を行っています。

婚活イベントは、開催前から参加女性の心をつかむ準備を始めます。申込書やプロフィールなど当日までに3~4回、基本手書きで書簡のやり取りをします。美瑛の気温や服装などのプチ情報をお伝えすると同時に、返信文から参加女性の性格や人物像をイメージできるようになります。そしてイベント当日は、まずバスで約3時間、美瑛町の観光スポットや住環境、ここで生活するメリットなどを女性たちにガイドします。“妄想バスツアー”と呼んでいます。このようにして、地域(町)全体で青年たちをバックアップしています。もちろん、会場もお土産もすべて町内にお金が落ちるように計画します。青年たち自らイベントの企画や運営に参加することで、何のために誰のためにやっているのか意識が明確化され、急に参加してもしゃべれない状況を実に克服しつづけています。

費用対効果などを質問されることもありますが、婚活支援事業は農業と一緒に数字に表れない根気のいる事業だとお答えしています。アグリパートナー協議会は、周りのひとたちからの応援も受けながら、年3組ほどのご成婚・婚活支援につながっています。これからの担い手を支えるお手伝いを笑顔でさらにがんばっていきたいと思います。



事例① 婚活支援の取り組み

東京むさし農業協同組合 指導経済部指導課 課長 井上 清氏

東京都のほぼ中央、5市が合併し世田谷区や杉並区に隣接した都市型のJAです。指導経済部門が婚活支援事業を担当し、委員会方式で年3~4回のイベントやセミナーを開催しています。農業後継者育成の一環である結婚相談センター「ハートフルむさし」は登録者制度で、管内の正組合員、その家族の男性26名。管内外を問わず入会可の女性が24名です。

女性登録者に男性のプロフィールを送付し、マッチングすればお見合いをセッティング。双方にヒアリングをして、フォローをしていく形式です。課題としては、女性の登録者が増えない事。限られた登録者の中でマッチングしていくと、紹介できる方がいなくなる。シャイな男性が多いので、イベントなどに積極的に参加して頂き、女性と会話する頻度を高めることで、自分の魅力を人に伝えられるように頑張っています。



婚活支援事業

結婚相談委員会

【開催時期】1年に2~3回
管内の婚活活動者の情報共有・婚活イベント・セミナーの企画立案
【構成員】結婚相談委員(15名)+常勤理事(5名)+統括支店次長(5名)
※婚活活動者を支援する方(婚活のアドバイスしてくれる方、婚活活動をしている方の紹介など)

結婚相談センター「ハートフルむさし」

農業後継者の育成の一環で、2001年結婚相談センターの運営を開始
~結婚相談センター「ハートフルむさし」の取り組み~
結婚のご相談・パートナー候補のご紹介・交流会等イベントの開催など
登録者数は現在50名(男性:26名・女性24名)

【登録条件】
男性:管内に住む正組合員又はその家族
女性:管内管外問わず誰でも入会可能
【登録料】無料 ※2年更新

現在の成婚組数 23組

2022年の10月、近隣3JAと合同で婚活交流会を実施しました。男性対象に事前セミナー(お見合いシミュレーション)を行ったこともあり、5組のマッチングが成立しました。

「婚活」や「お見合い」という表現にアレルギーを感じる人もいて、結婚相手を探す場所から自分磨きの場所へなど、語感のイメージ刷新も今後の課題です。

また、これからの人生をたのしく農業を続けてもらうための50代、60代を対象にした婚活サポートも行います。登録者の10年後、20年後を見据えた婚活事業にも力を注いでいきたいと思っています。

事例② 婚活支援の取り組み

えひめ南農業協同組合 営農振興部営農企画振興課 課長 善家 慎介氏

えひめ南農協は四国の西南に位置し、1市3町を管轄エリアとする総合JAです。ここでも高齢化と人口減少、そして婚活・後継者問題は大きな課題となっています。

婚活事業は、青年部を中心としたイベントを実施してきており、「イベントを実施した」「カップリングが成立した」という表面的な満足を繰り返していました。また、職員の人事異動などで、継続性や専門性向上には限界が感じられていました。

一方、コロナ禍でイベント開催ができなくなったことにより、逆に組合員さんから婚活支援を望む声が聞こえてきました。必要とされている事業なのです。

話は少し飛びますが、えひめ南農協は令和元年度より「愛媛・お手伝いプロジェクト(有償ボランティア制度)」という事業に参画していました。みかん農家が、



繁忙期の人手不足解消に事前登録したボランティアを労働力として活用するシステムです。当JAで延べ約500人、全体で約1,000人を超える人がみかんの収穫に参加します。が、農家とボランティアをマッチングさせるのが難しく、その事務局を松山市で結婚相談所を本業としている株式会社VOCE（ヴォーチェ）が担当していました。

そこで2022年2月、えひめ南農協は婚活支援事業で株式会社VOCEと法人契約を提携しました。組合員とその家族、職員であれば半額で登録・VOCEの婚活サポートが利用できます。身元確認もしっかりしており、会員約200名のアルバム閲覧が可能です。VOCEにとってもJAの組合員を会員にできるメリットがあります。JA単体での活動から外部機関との連携により、プロ目線での事業の信頼性が大きく向上しました。

取り組み概要①



- ①法人登録について
法人会員契約書を締結
- ②登録の依頼
農家からVOCE婚活サポートのサービスの受付をJAがおこなう。
- ③優待券の発行
サービス利用の要望があった農家について、組合員資格を確認後、優待券を発行する。
- ④会員登録
優待券を受領した組合員は、各自サポート契約の締結を行う。



パネルディスカッション

コーディネーター：株式会社農協観光 事業統括部 ソリューション推進課 課長補佐 梅澤 大助 氏

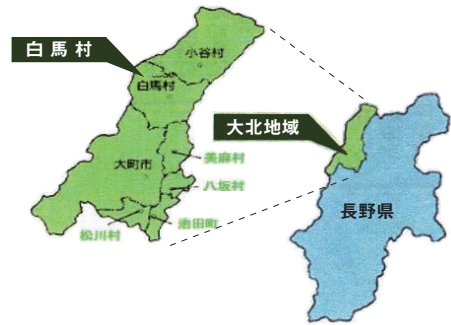
ご出席（一部敬称略）：
 良縁ネット連盟 取締役 婚活アンバサダー 清田 大成 氏
 北海道 美瑛町アグリパートナー協議会 結婚相談員 大森 薫 氏
 東京むさし農業協同組合 指導経済部指導課 課長 井上 清 氏
 えひめ南農業協同組合 営農振興部営農企画振興課 課長 善家 慎介 氏



- 梅澤：農協観光は約10年前から、婚活支援活動のお手伝いや全国JAの支援活動をサポートさせていただいている。今日のご発表を踏まえて、それぞれうまくいったな、成果があったと思われるポイントは？
- 大森：結婚にまだ興味のない青年にアプローチしていくのが案外難しい。ライフプランにかかわる話だし、将来のプランに耳を傾けることが結果として早い成婚に結びつく。青年たちの意識が改革され結婚観が出来上がっていく。それを日々実感できるのが一番の成果。
- 井上：28歳で登録した男性が32歳で自分のお相手を見つけてきてた。私たちの支援ではなかったけれど、支援してきたことが実現され、成功体験になっている。
- 善家：アウトソーシングにより、職員のスキル不足が解消され、高いレベルでのサービスの提供が実現した。
- 梅澤：規模や体制の違いなどいろいろなやり方がある。婚活支援の答えはひとつではない。トライ&エラーを続けていってほしい。美瑛町さんや東京むさしさんにとって、農家・農業とはどんな存在ですか。
- 大森：観光も含め農業によって繁栄をしている。農家が元気でないと町も衰退していく。美瑛町にとって農業は大切なもの。全力でバックアップしていく。
- 井上：婚活事業の中には、都市農業の振興、緑や農地を守り食料を安定供給する要素も含まれる。それをやるのは「人」であり、それを支援するのがJAの役割。後継者にバトンをリレーしていかなければ守れない。
- 梅澤：「ハートフルむさし」で女性会員が卒業してもまた新たに入会される。その秘訣は？
- 井上：大きなPRはしていないので、JAという信頼感が大きい。土や農にアコガれる人も増えてきている。
- 清田：民間の相談所の立場から見ても、それはすごいこと。民間は集客に大変苦労しているから。
- 梅澤：純朴な農業青年が自己PRができないのを本人の責任にしがち。その人をどう引き立たせるかが我々支援者の役目。ホームページでの情報発信やインスタへのアップなど、農協職員ができることがまだあるはず。えひめ南さんが、外注を決めた理由は。
- 善家：プロのスキル活用もあるが、VOCEは農業ボランティアの仕切りを10年やってきて、農家や農業のことをよく理解してくれている。それが一番の決め手となった。
- 梅澤：結局は「人と人」のつながり。ずばり、婚活支援の仕事って楽しいですか。
- 大森：喜びも、悲しみも、腹立たしさも感じる（笑）。個人のプライベートに関わることで正解がない。臨機応変に対応しなくてはいけない。自分が笑顔でないと、みんなを幸せにできない。
- 井上：人生を共に歩むひとを見つけてもらえるよう、あまりプレッシャーを感じることなく楽しくやっている。
- 善家：婚活は、農家さんから「ありがとう」と言ってもらえる数少ない事業。誇りをもってやっている。
- 清田：うまくステージに乗ってお互いに知り合うきっかけをつくる、ベストパートナーをつくるのが婚活支援なのかなと。まず、相談員の方が楽しむ。生き生きと独身者の背中を押してあげることが大切。
- 梅澤：支援者が笑顔でサポートしていく。その熱量が参加者に伝わる。女性側の目線をもって、その地域で暮らす成婚された後のフォローも大切。JAという全国最大規模のネットワーク組織の強みを生かして、情報交換・意見交換の輪を今後も広げていきたい。今日は、ありがとうございます。

令和5年3月24日、地域住民と J A が協力して都市農村交流の受け入れを行っている長野県の J A 大北・白馬村に赴き、交流人口の拡大を図る同事業の取り組みを学ぶことを目的とした「先進地視察・研修会」を10年ぶりに実施しました。

都市農村交流・食農教育等の交流事業に取り組んでいる、または今後取り組む予定の J A ・ J A 中央会・連合会関係者等を対象に募集し、10名が参加しました。



■ J A 大北の取り組み

視察地、長野県の J A 大北は昭和41年に1市1町5村が合併して誕生した、南北に細長い地域をエリアとする広域 J A です。北アルプスの豊かな自然を活かし「農業と観光」を軸に新たな事業創造を求めた展開をしています。

大北地域では登山客やスキー客を農家に泊めていたことが民宿の始まりとされ、「冬期に民宿経営」を行うようになりました。

やがて、「通年観光エリア」として交流人口の増加を図ろうと都市農村交流事業に注目しました。

交流事業は、J A が窓口となり、昭和46年から「都会の子どもたちに第二のふるさとを！」をコンセプトに小学生対象の「夏休みこども村」を、昭和58年には、都市住民がりんごの木オーナーとなり収穫体験をする「りんごの木オーナー制度」、平成15年からは、東京都武蔵野市のセカンドスクール受け入れをきっかけに「学校教育旅行」事業に力を入れるようになり、生涯学習事業への取り組みも始めるようになりました。

このような経過を踏まえて地域の行政との連携も進み、平成20年には地域の農林業資源を活用した教育交流や活力ある地域づくりを推進するために、5市町村で「北アルプス山麓地域協議会」を設置し、J A 大北はその受入窓口となっています。

■ 視察と研修会の概要

今回の「都市農村交流活動先進地視察・研修会」は3部構成で実施しました。まず第1部では、J A 大北・総合企画管理課 課長代理の丸山匠氏に「交流事業は筋書きのないドラマ」と題した基調講演をお願いしました。その後、バスで白馬村に移動し、農業体験実習館で第2部として「交流体験」をしました。参加者全員で、伝統郷土食「氷り餅」を使った「もちもちきな粉、ゴマ餅」作りを楽しみました。

第3部は、「農業×観光が生む新たな交流」をテーマにパネルディスカッション。丸山氏の司会進行で学校教育旅行の受け入れに協力している農家民宿太田旅館のご主人・下川浩紀氏、元スポーツハウステル館の女将・中村郷子氏のお二方から、現場のご意見を伺うことができました。

J A 大北では、地域の方々の理解を得て、地域全体で同じゴールを目指して取り組むようになるまでに、担当者が何度も地域の会合に出席し、現状と課題を踏まえた将来構想（ストーリー）を語り合い、賛同者を少しずつ広げ、ようやく全体の理解が得られるようになるまでに相当の時間を要したとのこと。白馬村は観光が中心ですが、それぞれの地域に応じた取り組みのための様々なヒントがあり、活発な意見交換ができました。

今回の視察・研修会を通じて、地域住民と意見交換を重ね、J A と地域が一体となることで交流活動を活性化させる事が出来ると実感しました。

視察・研修会のスケジュール(概要) 令和5年3月24日 13:00～16:40

【開会】 < J A 大北本所にて >

■ 第一部

[情勢報告]……全国農業協同組合中央会 J A 改革・組織基盤対策部

[基調講演]…… J A 大北の都市農村交流事業の取り組みについて

J A 大北 総合企画管理課 課長代理 丸山 匠氏



(バスにて白馬村農業体験実習館に移動)

移動中 J A 大北 総務部観光課 古池係長より、具体的な取り組み内容や参加者、受け入れ先農家民宿の様子について説明を受ける

■ 第二部

[交流体験]……都市農村交流の受け入れ施設である農業体験実習館にて伝統郷土食を使った「もちもちきな粉、ゴマ餅」作りを体験

■ 第三部

[パネルディスカッション]……農業 × 観光が生む新たな交流

< コーディネーター >

J A 大北 総合企画管理課 課長代理 丸山 匠氏

< パネラー >

太田旅館 主人

下川 浩紀氏

元スポーツハウステル館 女将 中村 郷子氏

【閉会】



我が国は少子高齢化の急速な進展による人口減少時代となり、それは農業従事者の後継者不足という深刻な問題にもなっています。

今後、農業を持続させるためにも意欲ある農業従事者の獲得や新たな労働力創出が重要な課題となっております。

都市農村交流の参加者は多様な動機をもち、繰り返し参加する傾向にあることから、交流をきっかけに現地での結びつきが生まれれば新たな農業労働力としての可能性も期待できます。

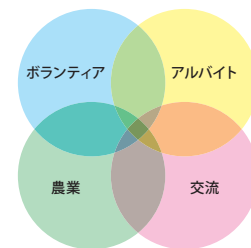
このため、令和4年に「労働力支援」という観点からJAグループによる都市農村交流活動のありかたを考察する「研究会（運営企画専門部会）」を設置し、先進事例をもとに、JAの役割や課題、それに対する対応や今後の取り組み普及に向けたヒントをまとめた「労働力支援に資するJAグループの都市農村交流」を発行し協議会会員の皆様に配付しました。

研究会と事例集の概要

研究会委員（事務局は、JA全中くらし・高齢者対策課に設置）

- ・JA（JAいしかり・JA大北・JAはくい・JAレーク滋賀）
- ・都道府県中央会（JA千葉中央会・JA静岡中央会）
- ・株式会社農協観光
- ・一般社団法人全国農協観光協会
- ・株式会社農林中金総合研究所

【参加動機のイメージ】



運営企画専門部会の開催と発行

第1回：現状と課題整理（令和4年8月30日）

事例調査：都市農村交流を活用して労働力確保を行っているJAの調査（令和4年9月～11月）

第2回：事務局現地調査の報告、展開・普及方法検討（令和4年12月22日）

第3回：研究会とりまとめ（令和5年2月13日）

研究成果を事例集として編集し『労働力支援に資するJAグループの都市農村交流』を協議会会員に配布（令和5年3月）

掲載事例

本冊子では、都市農村交流という手段を用いて、労働力確保の取り組みを行っている事例を通じて、労働力支援に役立つ都市農村交流について考察しています。

●人手不足解消のためのボランティア募集

～西浦みかん援農ボランティア～ JAふじ伊豆（静岡県）

●他地域JAとの連携を通じた短期労働力の確保

～みかんアルバイト～ JAにしうわ（愛媛県）

●新規就農者確保に向けた滞在型農業体験

～石狩アグリケーション～ JAいしかり（北海道）

●離島における季節雇用の農業アルバイト

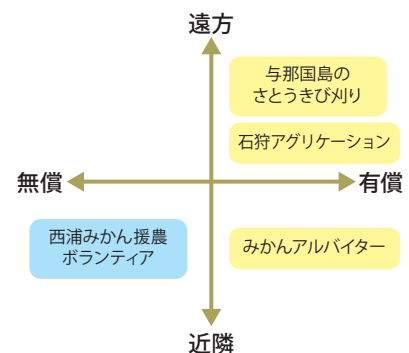
～与那国島のさとうきび刈り～ JAおきなわ（沖縄県）

【参考】快汗猫の手援農隊～えな栗援農隊の事例～

一般社団法人全国農協観光協会

【参考】南アルプスクラインガルテン JA南アルプス市（山梨県）

【取り組み事例のMap】



農業労働力の不足という現状に対して、地域住民の協力を得て労働力支援につなげ、都市住民との交流を通じて労働力支援に取り組むJAを紹介いたしました。人を呼び込むには、地域の資源や農業の特性を活かした魅力を発信していくことが重要であると考えています。

掲載しましたそれぞれのJAで取り組む労働力の創出につきまして、「都市農村交流の視点を取り入れた有効な方法」として参考にいただければ幸いです。（P-12に表紙の画像を掲載しました）

※事例集のデータはJA都市農村交流全国協議会のホームページからダウンロードが可能です。

(<http://ja-koryu.com/>)

令和5年度JA都市農村交流助成要領

1. 目的

都市農村交流等の取り組み活発化および質的向上を期して、会員活動に関する費用の一部助成を行う。

2. 助成対象事業

	①都市農村交流の企画	②勉強会の企画	③本協議会主催研修会等の参加
内 容	都市農村交流等(管内児童・生徒等向け食農教育等含む)の体験企画(収穫体験や農業体験・オンライン交流企画等)の取り組みに関する経費(農業体験料、貸切バス代金、募集費等)の一部助成	JA職員または組合員等を対象とした都市農村交流等の取り組みに関する人材育成のための勉強会(オンラインによる開催含む)の経費(講師謝金・旅費等)の一部助成	本協議会主催研修会・セミナーおよび、本協議会が指定したJAグループ等主催の研修会・セミナー(※3)への参加費・旅費の一部助成
対 象	JA会員のみ(※1) 青年組織・女性組織と連携した企画も含む	JA会員・中央会会員(※2)	JA会員・中央会会員(※3)
対象期間	令和5年4月～令和6年2月までに実施した事業		
助 成 額	3万円(税込)を上限とし、申請金額が3万円を下回る場合は申請金額とする。	3万円(税込)を上限とし、申請金額が3万円を下回る場合は申請金額とする。	参加者一人当たり上限5千円(税込)を助成する。但し、1研修会・セミナーにつき1会員2名までとする。
助成回数	1会員①か②のいずれかに対する助成とし、上限額まで複数回申請できる。		助成対象の研修会・セミナーは、1会員あたり年間2回の研修会等を上限とする。

※1:中央会会員・JA全国機関・賛助会員・学校教育機関会員は含まない。

※2:JA全国機関・賛助会員・学校教育機関会員は含まない。

※3:令和5年度の研修会内容確定後に決定し、各会員に通知する。

3. 申請手続き

(1) 助成申請期間 令和5年6月～令和6年2月末日

(2) 助成申請書の提出

「JA都市農村交流助成申請書」に必要書類を添付の上、郵送・メールまたはファックスにて協議会事務局へ送付する。

第4回JA都市農村交流優良活動事例表彰

1. 趣旨

JA都市農村交流全国協議会会員の交流活動の取り組みを通じて、JA・農業のファンづくり及び地域活性化を促すとともに、優良活動事例の普及を図ることにより、今後の交流活動と会員相互の連携促進を高めることを目的として、特に優れた活動に対して優良活動事例表彰を行う。

2. 対象期間

令和3年11月1日～令和5年12月31日 ※期間中に実施の取り組みとします。

3. 応募期間

令和6年1月1日～令和6年2月29日

4. 表彰の基準

「交流活動」とは地域・組織の内外の人々との交流、農林水産物などモノの行きかい、情報の交換を相互の深い理解と思いを込めたやりとりで展開する「人・モノ・情報・思い」全般の交流を進めていくこととし、下記の(1)(2)(3)のいずれかの基準を満たすこととする。

(1) 協同組合間連携 (2) 地域の多様な組織との連携 (3) 交流や活動方法の創意工夫

5. 審査方法

審査委員会を設置し、応募関係書類による書面審査等を行い、受賞者を決定する。

6. 表彰の種類

- ・最優秀賞 1点以内 《表彰状および副賞 10万円》
- ・優秀賞 2点以内 《表彰状および副賞 5万円》

- ① 農林漁家民宿開業・運営の手引き (平成28年3月)
- ② 子ども農山漁村交流プロジェクト:受入地域協議会に対する調査報告 (平成29年2月)
- ③ JA都市農村交流・農泊による応援団づくり (平成30年3月)
- ④ 都市漁村交流に関する基礎調査 (平成31年3月)
- ⑤ JA婚活事例集 (平成31年3月)
- ⑥ 農泊の手引き (令和2年3月)
- ⑦ 次世代へつなぐJAの都市農村交流ーコロナ禍を乗り越えてー (令和4年3月)
- ⑧ 労働力支援に資するJAグループの都市農村交流 (令和5年3月)



■ 会員資格・年会費

JA・都道府県中央会・連合会・本部… 2万円
 JAグループ全国機関…………… 5万円
 賛助会員…………… 5万円

■ 会員数

JA59、中央会36、全国機関14、教育機関3 (2023年9月1日現在)

JA都市農村交流全国協議会 事務局 (JA全中 JA改革・組織基盤対策部 暮らし・高齢者対策課)

HP: <http://ja-koryu.com/> TEL: 03(6665)6004(代) 担当: 森谷

*掲載内容に関するご意見・ご質問など、お気軽にお問い合わせ下さい。

